

大通達甲（警務）第2号
大通達甲（厚生）第1号
令和6年1月29日

簿冊名	例規（1年）
保存期間	1年

本部各課・所・隊長
警察学校長 殿
各警察署長

警務部長

警察庁舎等における禁煙実施方針の改正について（通達）

警察庁舎等においては、「警察庁舎等における禁煙実施方針」の制定について」（令和元年6月28日付け大通達甲（厚生）第1号）に基づき喫煙を禁止してきたところであるが、業務の効率的運用の確保や全国警察の受動喫煙防止対策状況の変化等を踏まえ、別添のとおり「警察庁舎等における禁煙実施方針」を改正し、令和6年2月1日から健康増進法（平成14年法律第103号）第28条第13号に規定する特定屋外喫煙場所の設置を認めることとしたので、同方針に基づく適正な対応に努められたい。

なお、前記通達は、同日付けで廃止する。

（警務課働き方改革係）
（厚生課健康管理係）

別添

警察庁舎等における禁煙実施方針

1 趣旨

健康増進法（平成14年法律第103号）の規定により、望まない受動喫煙の防止を図るため、多数の者が利用する施設のうち、国及び地方公共団体の行政機関の庁舎等の特定施設においては、一定の場所を除き喫煙を禁止することとされている。

大分県警察においてもこの趣旨を踏まえ、望まない受動喫煙を防止するための取組を積極的に進めるとともに、勤務する職員の健康の保持増進を図り、快適な職場環境の形成を図ることを目的として、健康増進法その他関連規定に定めるもののほか、大分県警察における基本的な方針を示すものである。

2 基本方針

- (1) 警察庁舎等（県庁舎等（大分県庁舎等管理規則（昭和38年大分県規則第69号）第2条第1号に規定する県庁舎等をいう。）以外の警察本部の庁舎、警察学校庁舎及び警察署庁舎（交番、警備派出所及び駐在所（事務室内に限る。）を含む。）並びにその敷地をいう。以下同じ。）においては、特定屋外喫煙場所（健康増進法第28条第13号に規定する特定屋外喫煙場所をいう。以下同じ。）を除き、喫煙を禁止するものとする。
- (2) 警察公用車内においては、喫煙を禁止するものとする。

3 実施要領

(1) 所属長の責務

- ア 警察庁舎等に執務室を置く所属の長（以下「所属長」という。）は、特定屋外喫煙場所を除き、警察庁舎等に喫煙の器具又は設備（灰皿等）を設置してはならない。
- イ 所属長は、特定屋外喫煙場所を除く警察庁舎等において、喫煙し、又は喫煙しようとする者に対し、喫煙の中止を求めるものとする。
- ウ 所属長は、前記ア及びイに定めるもののほか、警察庁舎等における受動喫煙を防止するために必要な措置をとるよう努めるものとする。

(2) 職員の責務

- ア 職員は、警察庁舎等以外の場所において喫煙をするときは、望まない受動喫煙を生じさせることがないよう周囲の状況に配慮するものとする。
- イ 警察庁舎等以外の施設に執務室を置く所属の職員は、前記2の基本方針にのっとり、特定屋外喫煙場所を除き、建物及びその敷地で喫煙してはならない。

(3) 職員以外の警察庁舎等利用者への周知

所属長は、ポスターの掲示その他必要に応じた教示、広報等により、特定屋外喫煙場所を除き、警察庁舎等における喫煙が禁止である旨を周知し、利用者に対し遵守を求めるものとする。

(4) 喫煙者に対する禁煙支援等

警務部厚生課においては、喫煙者に対して、禁煙への行動変容を促すための研修、禁煙支援等を推進するものとする。

4 委任

この方針の運用に必要な細目事項は、警務部警務課長及び警務部厚生課長が定める。

附 則

この方針は、令和6年2月1日から施行する。